

- 問1 現金そのものを直接送る代わりに、銀行などの口座振替を利用して遠隔地への送金や支払いを行う仕組みを何といいますか。また、この仕組みが異なる国の通貨間で行われる際の通貨の交換比率を何といいますか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
1. 為替と為替相場 2. 株価と株価指数 3. 配当と配当利回り 4. 利息と金利
- 問2 私たちの経済生活において、貨幣は物々交換の不便さを解消し、スムーズな取引を支える重要な役割を担っています。リングやペンといった商品を購入する際に、貨幣がその代金として支払われることで、財（モノ）やサービスと引き換えられる働きを何と呼びますか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. 価値の尺度 2. 交換手段 3. 支払手段 4. 価値の保存
- 問3 景気が後退している不況期において、日本銀行が世の中の通貨量を調整するために行う「買いオペレーション（公開市場操作）」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
1. 日本銀行が政府から直接国債を買い取り、公共事業の予算を増やすこと 2. 日本銀行が金融機関に国債などを売り、世の中の通貨量を減らすこと 3. 日本銀行が直接企業に資金を貸し出し、新しい設備投資を強制すること 4. 日本銀行が金融機関の保有する国債などを買い取り、世の中の通貨量を増やすこと
- 問4 家計が銀行に預金をして受け取る利子を「利子A」、家計が銀行から資金を借りて銀行に支払う利子を「利子B」としたとき、銀行が利益を得て経営を成り立たせるために取られている一般的な手法として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 家計から預かった預金を、すべて無利子で他の家計に貸し出す。 2. 利子Bの利率を、利子Aの利率よりも高く設定する。 3. 利子Aと利子Bの利率を、常と同じ数値に設定する。 4. 利子Bの利率を、利子Aの利率よりも低く設定する。
- 問5 景気が過熱して物価が上がり続けるインフレーションの懸念があるとき、日本銀行が行う金融政策とその目的についての説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 増税を行うことで、国民の可処分所得を減らし、消費行動を直接抑えることで物価の上昇を止める。 2. 公共事業を削減することで、政府の支出を抑え、市場の資金流通量を直接減少させる。 3. 金利を上げることで、企業や個人が資金を借りにくくし、景気を抑制して物価の安定を図る。 4. 金利を下げることで、市場に出回る貨幣の量を増やし、経済活動をさらに刺激する。
- 問6 日本の中央銀行である日本銀行が、一般の民間銀行に対して資金を貸し出したり、預金を受け入れたりする役割を何と呼びますか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
1. 政府の銀行 2. 銀行の銀行 3. 国民の銀行 4. 発券銀行
- 問7 日本銀行が「政府の銀行」としての役割を果たすときに行う具体的な業務の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 静岡県公立入試 類似)
1. 国が発行する国債に関する事務や、税金などの国庫金の管理を行う。 2. 全国の家庭から預金を集め、それを原資として地方自治体に融資を行う。 3. 株式会社の株主総会に出席し、企業の経営方針に対して直接的な助言を行う。 4. 深刻な不況の際に、経営難に陥った全国の工場へ直接運転資金を貸し付ける。
- 問8 キャッシュレス決済の仕組みと通貨の性質について述べた次の文のうち、最も適切なものはどれか。 (2025年 青森県公立入試 類似)
1. キャッシュレス決済が普及すると、通貨の持つ「交換手段」としての機能は失われることになる。 2. 銀行の預金は、利子を得るための貯蓄手段であり、支払い手段としての通貨の性質は持たない。 3. キャッシュレス決済で使われる電子データは、日本銀行が発行する現金通貨と同じ法的強制力を持つ。 4. クレジットカード決済などは、銀行にある預金を通貨のように機能させて支払いを行っている。
- 問9 日本経済において、物価が持続的に下落するデフレーションが進行している時期の経済状況や政策について述べたものとして、正しい記述はどれですか。 (2017年 茨城県公立入試 類似)
1. 需要が供給を大幅に上回っているために物価が下落しており、日本銀行は通貨量を減らすために「売りオペレーション」を実施する。 2. 物価の下落により貨幣の価値が相対的に上がるが、企業の収益悪化や賃金の低下を招き、さらなる景気の冷え込みにつながりやすい。 3. 通貨の価値が下がり続ける現象であるため、日本銀行は公開市場操作を通じて市場の通貨量を増やすことで、物価の下落を食い止める。 4. 物価の下落は消費者の購買力を高めて景気を浮揚させるため、政府は増税を行って市場の通貨量を回収し、経済の安定を図る。
- 問10 個人が資金を運用する手段のうち、銀行などの金融機関が資金の貸し手と借り手の間に入って資金を融通する「間接金融」に該当するものはどれですか。 (2026年 山梨県公立入試 類似)
1. 地方自治体が発行する地方債の購入 2. 銀行への預金 3. 企業の株式の購入 4. ふるさと納税による寄付
- 問11 1990年代後半から2010年代半ばにかけての日本の経済成長率の推移をみると、2008年から2009年にかけて成長率がマイナス5%近くまで急激に落ち込んでいる時期があります。この大きな要因となった出来事として最も適切なものはどれですか。 (2017年 東京都公立入試 類似)
1. 不動産や株式の価格が急落したバブル経済の崩壊による金融機関の破綻 2. 郵政民営化や道路公団の民営化といった構造改革による公共投資の削減 3. アメリカ合衆国の証券会社の破綻をきっかけとする世界的な金融危機の発生 4. 消費税率が5%に引き上げられたことによる国内の個人消費の著しい低迷
- 問12 外国が為替市場において、1ドルを交換するために必要な日本円が150円から100円に変化した状況を想定します。このように他国の通貨に対して「円の価値が高い」状態を何と呼び、この時、10万円をアメリカドルに換えた場合に受け取ることができるドルの額はどうなりますか。 (2026年 三重県公立入試 類似)
1. 円高と呼び、受け取るドルが少なくなる 2. 円安と呼び、受け取るドルが多くなる 3. 円高と呼び、受け取るドルが多くなる 4. 円安と呼び、受け取るドルが少なくなる
- 問13 日本銀行が担う「発券銀行」としての役割と、その目的について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 秋田県公立入試 類似)
1. 民間の銀行が資金不足に陥った際に資金を貸し出し、金融システム全体の混乱を未然に防ぐ。 2. 日本銀行券を独占的に発行し、景気の状態に合わせて世の中に出回る通貨の量を調整することで、物価の安定を図る。 3. 企業の活動を支援するために株式を直接発行し、投資家から集めた資金を産業の発展に役立てる。 4. 国の税金を預かったり、公共事業などの支払いを行ったりすることで、国の資金（国庫金）を安全に管理する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 為替と為替相場	遠隔地への送金や決済を、現金を運ぶリスクを避けて銀行口座を通じた振込などで処理する仕組みを「為替」と呼びます。国内で行われるものを内国為替、国をまたいで行われるものを外国為替といいます。外国為替において、日本円と米ドルのように異なる通貨を交換する際の比率は「為替相場（為替レート）」と呼ばれ、市場の需要と供給によって常に変動しています。
問2	答え 2 交換手段	貨幣には主に3つの機能がありますが、その中でも最も基本的なものが、モノやサービスと直接やり取りされる「交換手段」としての機能です。物々交換では「自分の欲しいものを持つ相手」かつ「相手が自分の持っているものを欲しがっている」という一致が必要ですが、貨幣が仲立ち（媒介）となることで、誰とでも自由に、効率よく取引を行うことが可能になります。
問3	答え 4 日本銀行が金融機関の保有する国債などを買い取り、世の中の通貨量を増やすこと	不況の際には、日本銀行が市中の金融機関（銀行など）が持っている国債を買い取ります。その代金が金融機関に支払われることで、民間に出回る通貨量が増加します。これにより、企業や個人がお金を借りやすい状況を作り、景気を刺激しようとします。
問4	答え 2 利子Bの利率を、利子Aの利率よりも高く設定する。	銀行は、多くの家計から集めた「預金」を、資金を必要とする家計や企業に「貸し出し」しています。この際、貸し出す側から受け取る利子（利子B）を、預金者に支払う利子（利子A）よりも高く設定することで、その差額（利ざや）を銀行の運営費用や利益に充てるという仕組みになっています。
問5	答え 3 金利を上げることで、企業や個人が資金を借りにくくし、景気を抑制して物価の安定を図る。	景気が良すぎて物価が急激に上昇する（好況・インフレの）とき、日本銀行は景気の行き過ぎを抑えるために金利を上げる操作を行います。金利が上がると、企業は資金を借りるコストが高くなるため、新たな生産活動や設備投資を控えるようになります。これにより、市場に流通するお金の量が抑えられ、需要が落ち着くことで、物価の安定へとつながります。なお、増税や公共事業の調整は政府が行う「財政政策」であり、日本銀行が行う「金融政策」とは区別する必要があります。
問6	答え 2 銀行の銀行	日本銀行は、私たち個人や一般の企業と直接取引を行うことはありません。その代わりに、三菱UFJ銀行や地方銀行といった「一般の銀行」を相手に資金の貸し借りや預金の管理を行うため、このような名称で呼ばれます。これにより、金融機関同士の資金のやり取りを円滑にし、経済全体の安定を支えています。
問7	答え 1 国が発行する国債に関する事務や、税金などの国庫金の管理を行う。	日本銀行は国の資金（国庫金）の出し入れを管理したり、国が借金をするために発行する国債の事務手続きを行ったりすることで、政府の経済活動を支えています。一般の企業や家計と直接的な資金のやり取りを行うことはありません。
問8	答え 4 クレジットカード決済などは、銀行にある預金を通貨のように機能させて支払いを行っている。	通貨には、価値を測る「尺度」、支払いに使う「交換手段」、価値を保存する「貯蔵」の機能がある。銀行にある預金は、単に貯蓄されるだけでなく、キャッシュレス決済などを通じて口座振替で支払いに利用されるため、「預金通貨」として交換手段の役割も果たしている。
問9	答え 2 物価の下落により貨幣の価値が相対的に上がるが、企業の収益悪化や賃金の低下を招き、さらなる景気の冷え込みにつながりやすい。	デフレーションの状況下では、物価が下がるため貨幣の価値は相対的に高まりますが、一方で企業の売上減少や在庫の増加を招きます。その結果、労働者の賃金が下がったり失業者が増えたりして消費がさらに落ち込む「デフレスパイラル」という悪循環に陥るリスクがあります。この不況を打開するため、日本銀行は公開市場操作によって市場に資金を供給し、通貨量を増やす金融緩和政策をとるのが一般的です。
問10	答え 2 銀行への預金	銀行への預金は、預けられたお金を銀行が自身の判断で企業などに貸し出すため、貸し手と借り手の間に金融機関が介在する間接金融の代表例です。一方、株式や債券の購入は、資金の出し手が直接、発行元（企業や自治体）に資金を供給するため、直接金融に分類されます。
問11	答え 3 アメリカ合衆国の証券会社の破綻をきっかけとする世界的な金融危機の発生	2008年にアメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことをきっかけに、連鎖的な金融危機（リーマン・ショック）が発生しました。これにより世界的な景気後退が起こり、日本でも輸出の激減や株価の下落によって、戦後最大級のマイナス成長を記録しました。他の選択肢のうち、消費税5%への引き上げは1997年、郵政民営化は2005年、バブル崩壊は1990年代初頭の出来事であり、時期が異なります。
問12	答え 3 円高と呼び、受け取るドルが多くなる	1ドルを交換するために必要な円が少なくなるということは、相対的に日本円の価値が上がったことを意味するため「円高」といいます。例えば、10万円を元手にドルに換える場合、1ドル150円の時よりも1ドル100円の時の方が、より多くのドルと交換できる（＝受け取るドルが多くなる）ため、海外旅行に行く際などは有利な状況となります。
問13	答え 2 日本銀行券を独占的に発行し、景気の状態に合わせて世の中に出回る通貨の量を調整することで、物価の安定を図る。	日本銀行が「発券銀行」として紙幣の発行を独占しているのは、通貨の価値を安定させるためです。複数の銀行が自由に紙幣を発行すると、流通量のコントロールが困難になり、激しいインフレやデフレを招く恐れがあります。日本銀行は、景気が悪いときにはお金を多く流通させ、景気が過熱しているときには抑えるといった調整を行うことで、国民生活の基盤となる物価の安定を目指しています。